

Vol.31 December 2011

# アイフル通信

第35期 第2四半期報告

2011.4.1 ▶ 2011.9.30

 AIFUL CORPORATION



**アイフル** 株式会社

証券コード 8515

株主の皆様には、  
平素より格別のご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

2012年3月期 第2四半期の業績概況について  
ご報告申し上げます。

## 2012年3月期 第2四半期の業績について

当第2四半期におけるアイフルグループの連結営業収益は、591億円(前年同期比27%減)となりました。この主な要因は、総量規制の影響及び、利息返還請求に伴う債権放棄の高止まり等により、営業貸付金残高が2,048億円(同29%)減少したことによるものです。

費用面では、前期末に同業大手による会社更生手続に伴う利息返還請求の増加影響も見込んで、利息返還関連引当金の繰り入れを行っており、当第2四半期においては、利息返還関連費用及び、利息返還に伴う貸倒引当金の繰り入れを行わなかったことから、貸倒関連費用が前年同期比91億円(35%)減の171億円となったほか、残高減少に伴う変動コストの減少や本年7月1日のグループ再編をはじめとする事業効率化により、人件費や物件費等が削減された結果、営業費用は496億円(同35%減)となり、営業利益は94億円(81%増)、経常利益は85億円(同107%増)となりました。

このほか、事業再生計画に基づく、ADR債権の買取益や社債の買入消却益等、48億円の特別利益を計上した結果、当期純利益は111億円(同228%増)となりました。

## 足元の経営状況について

当社グループを取り巻く経営環境は、利息返還請求の高止まりによる直接的な経営の圧迫に加え、貸金業法施行による市場規模の縮小、収益力の低下など、引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

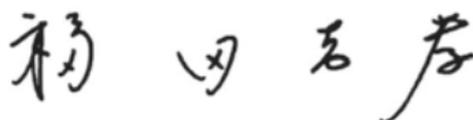
このような環境の中、当社グループは、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、営業・事務拠点の閉鎖・統合を行うなど、コスト構造改革による徹底した経費削減や業務効率化を進めるとともに、一時休止しておりましたテレビCMを本年6月より再開するなど、より一層の優良債権の積み上げに努め、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

このほか、先般公表いたしましたとおり、当社グループの中核事業に経営資源を集中し、グループ全体での事業効率の向上を図るため、株式会社ライフを会社分割し、信販・カード事業を中心に新会社である、ライフカード株式会社に承継し、消費者金融事業は、他の子会社とともにアイフル株式会社に吸収合併を行うグループ再編を本年7月1日に実行しております。

今後も引き続き、コスト構造改革により、財務体質並びに収益性の改善を図り、より一層の優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努めるとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上に努め、すべてのステークホルダーのご支援・ご期待にお応え出来る様、事業再生計画の確実な履行に全力を尽くしてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長  
社長執行役員

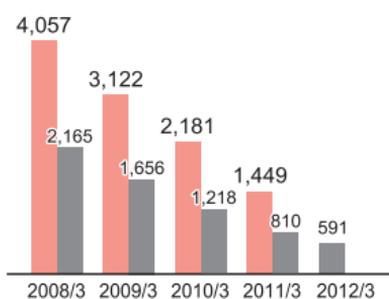


# 連結業績ハイライト

## 営業収益

(億円)

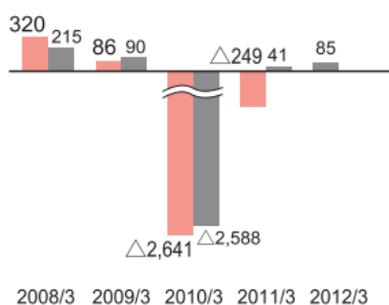
■ 通期  
■ 第2Q



## 経常利益(損失)

(億円)

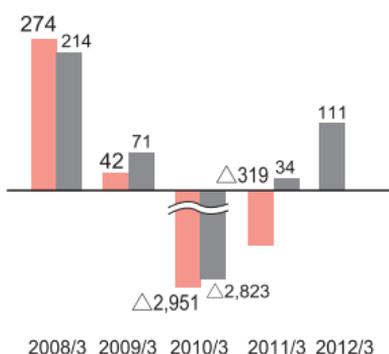
■ 通期  
■ 第2Q



## 当期純利益(損失)

(億円)

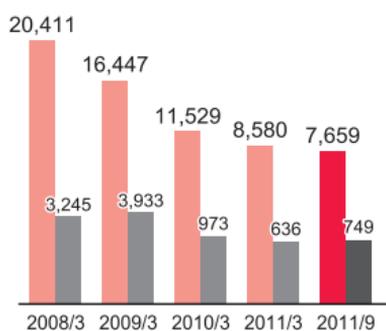
■ 通期  
■ 第2Q



## 総資産・純資産

(億円)

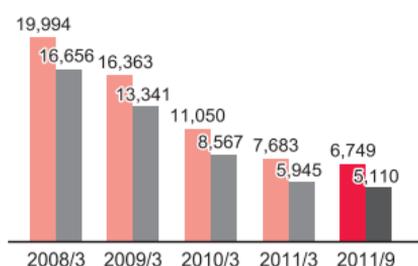
■ 総資産  
■ 純資産



## 営業債権残高・営業貸付金残高 (営業債権ベース)

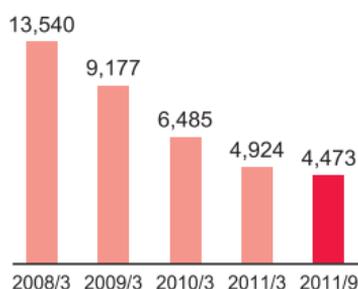
(億円)

■ 営業債権残高  
■ 営業貸付金残高



## 有利子負債残高

(億円)



# 事業活動概況

## ローン事業

グループの中核事業であるローン事業におきましては、総量規制の導入や利息返還請求に伴う債権放棄の高止まりにより、営業貸付金残高が減少する一方、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりました。その結果、当第2四半期末における連結営業貸付金残高は、前期末比14%減の5,110億円(営業債権ベース)となりました。

### <無担保ローン事業>

アイフルにおける当第2四半期の無担保ローンの新規成約件数は、総量規制導入の影響等から、前年同期比8%減の2万8千件となりました。また、新規申込件数は同2%減、新規成約率は同1ポイント減の28%となりました。一方で、6月下旬よりテレビCM等の広告を再開したことから、7月以降は新規申込件数、成約件数ともに前年同月比プラスに転じております。

しかしながら、利息返還に伴う債権放棄の影響もあり、無担保ローンの口座数は122万3千件(前年同期比25%減)、営業貸付金残高は3,551億円(同32%減)となりました。

## クレジットカード事業

クレジットカード子会社であるライフカード株式会社は、当社グループの信販・クレジットカード事業、信用保証事業などを会社分割の方式(吸収分割)により株式会社ライフより承継し、平成23年7月1日より事業を開始しております。そのため前期末比及び前年同期比の記載を省略しております。

### <包括信用購入あっせん事業>

包括信用購入あっせん事業につきましては、WEB入会チャネルの拡充に加え、既存会員向けキャンペーンの実施など、カード会員の拡大と利便性の向上に取り組んでおり、会員数は654万人、取扱高は1,012億円となりました。

以上の結果、当第2四半期末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は660億円となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金27億円が含まれております)。

### <カードキャッシング事業>

カードキャッシング事業につきましては、貸金業法の完全施行に伴う総量規制などの影響により、当第2四半期末におけるカードキャッシング事業の営業貸付金残高は572億円となりました。

# 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

[資産の部]	当第2四半期末 (2011年9月30日現在)	前期末 (2011年3月31日現在)
流動資産	700,653	782,744
現金及び預金	131,875	139,976
営業貸付金	511,099	594,527
割賦売掛金	74,733	77,335
営業投資有価証券	701	724
支払承諾見返	76,431	82,133
買取債権	4,587	4,211
その他	44,883	44,092
投資損失引当金	△65	△65
貸倒引当金	△ 143,594	△ 160,191
固定資産	65,290	75,212
有形固定資産	21,571	22,566
無形固定資産	9,621	11,752
投資その他の資産	34,098	40,893
繰延資産	15	60
資産合計	765,959	858,017

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ①営業貸付金

貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響に加え、高止まりが続く利息返還請求に伴う債権放棄の影響により、前期末に比べ834億円(14%)減の5,110億円となりました。

## ②貸倒引当金

前期末に比べ165億円(10%)減の1,435億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金は、前期末比99億円(13%)減の671億円となりました。また、利息返還に伴う債権放棄以外の引当金は前期末比66億円(8%)減の764億円となりました。

(単位:百万円)

[負債の部]	当第2四半期末 (2011年9月30日現在)	前期末 (2011年3月31日現在)
流動負債	279,309	293,972
支払手形及び買掛金	7,251	8,081
支払承諾	76,431	82,133
短期借入金	37,032	42,580
1年内償還予定の社債	91,200	91,900
1年内返済予定の長期借入金	40,402	40,738
その他	26,990	28,536
固定負債	411,697	500,440
社債	43,400	54,500
長期借入金	235,336	262,702
利息返還損失引当金	128,723	178,769
その他	4,237	4,467
負債合計	691,006	794,412
[純資産の部]		
株主資本	73,542	62,136
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,133
利益剰余金	△231,063	△242,211
自己株式	△3,110	△3,110
評価・換算差額等	△102	△1,312
少数株主持分	1,474	2,757
純資産合計	74,952	63,604
負債純資産合計	765,959	858,017

③

④

### ③有利子負債

連結の有利子負債は、事業再生計画に基づき、平成23年6月10日の常弁済を含む229億円を対象債権者に弁済したことや、社債・流動化の償還等により、前期末に比べ450億円(9%)減の4,473億円となりました。

### ④利息返還損失引当金

前期末に同業大手による会社更生手続に伴う利息返還請求の増加影響も見込んで、利息返還関連引当金の繰り入れを行っているため、当第2四半期においては、利息返還損失引当金の繰り入れを行わなかったことから、引当金残高は前期末に比べ500億円(28%)減の1,287億円となりました。なお、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金671億円と合わせて、利息返還請求関連の引当金総額は前期末比599億円(23%)減の1,958億円となりました。

# 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第2四半期 累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	第2四半期 累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	
営業収益	59,102	81,043	⑤
営業貸付金利息	40,468	59,338	
包括信用購入あっせん収益	5,487	6,666	
個別信用購入あっせん収益	211	462	
信用保証収益	2,455	3,045	
その他の営業収益	10,463	11,483	
営業費用	49,686	75,839	
金融費用	5,144	6,325	
貸倒関連費用	17,172	26,313	⑥
利息返還関連費用	-	8,999	⑦
その他の営業費用	27,370	34,202	
営業利益又は損失	9,416	5,203	
営業外収益	430	405	
営業外費用	1,292	1,477	
経常利益又は損失	8,554	4,131	
特別利益	4,800	926	⑧
特別損失	1,491	1,750	
税金等調整前当期純利益 又は損失	11,863	3,307	
法人税、住民税及び事業税等	629	76	
法人税等調整額	△ 4	△ 67	
少数株主利益又は損失	90	△ 101	
当期純利益又は損失	11,148	3,400	

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

#### ⑤ 営業収益

営業収益は、前年同期に比べ219億円(27%)減の591億円となりました。このうち、総量規制の導入や利息返還請求に伴う債権放棄の影響による営業貸付金の減少、販売金利の引き下げなどによって、営業貸付金利息は、前年同期に比べ188億円(32%)減の404億円となりました。

#### ⑥ 貸倒関連費用

貸倒関連費用は、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金の繰り入れは行わなかったこと及び、残高の減少に伴い債権質の良化が進んでいることから一般貸倒が減少しており、前年同期に比べ91億円(35%)減の171億円となりました。

#### ⑦ 利息返還関連費用

当第2四半期における利息返還金(キャッシュアウト額)は、前年同期に比べ83億円(17%)減の403億円となりました。前期末に同業大手による会社更生手続に伴う利息返還請求の増加影響も見込んで、利息返還関連引当金の繰り入れを行っているため、当第2四半期は繰り入れを行っておりません。

#### ⑧ 特別損失

事業再生計画に基づく、ADR債権の買取益として29億円、社債の買入消却益として5億円、固定資産の売却益として2億円等、特別利益として48億円(前年同期比418%増)を計上しております。

# 連結キャッシュフロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	第2四半期 累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	第2四半期 累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	
営業活動による キャッシュ・フロー	29,182	99,524	⑨
投資活動による キャッシュ・フロー	3,859	2,461	⑩
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 41,128	△ 137,553	⑪
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 14	△ 25	
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 8,100	△ 35,592	
現金及び現金同等物の 期首残高	139,971	128,748	
現金及び現金同等物の 期末残高	131,870	93,155	

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑨ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は291億円(前年同期比71%減)となりました。これは主に営業貸付金及び割賦売掛金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものです。

## ⑩ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は38億円(前年同期比57%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものです。

## ⑪ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は411億円(前年同期比70%減)となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものです。

# 会社情報・株式情報

(2011年9月30日現在)

## 会社概要

商号	アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上高砂町 381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,433億24百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	1,969名(連結)
店舗数	623店
ホームページ	<a href="http://aiful.jp">http://aiful.jp</a>

## 株式構成

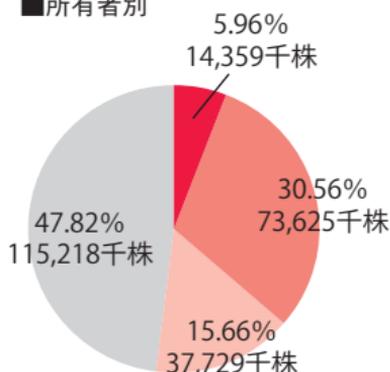
発行する株式の総数	568,140,000株
発行済株式の総数	240,933,918株
(内、自己株式)	457,820株
株主数	28,913名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AMG	47,407	19.68
福田 光秀	31,067	12.89
株式会社丸高	12,271	5.09
J.P.MORGAN CLEARING CORP-CLEARING	11,088	4.60
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	6,639	2.76
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS(E)BD	4,825	2.00
日本証券金融株式会社	4,003	1.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	3,492	1.45
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GMO INTL INTRINSIC VALUE FUND	1,865	0.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,663	0.69

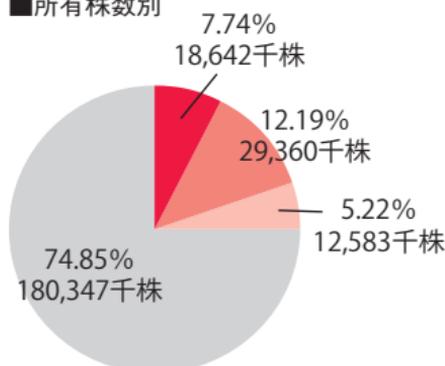
## 株式分布図

### ■所有者別



■ 金融機関等  
■ 外国法人等  
■ その他の法人  
■ 個人・その他

### ■所有株数別



■ 5千株未満  
■ 5千株以上 25千株未満  
■ 25千株以上 50千株未満  
■ 50千株以上

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の 口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
単元株式数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載致します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

## 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

## 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。